

労災だより

2020-Mar

No. 17

直腸癌に対するロボット支援下手術について

患者さんの病状に応じて、選択肢の一つとしてロボット支援下手術を提示しています。

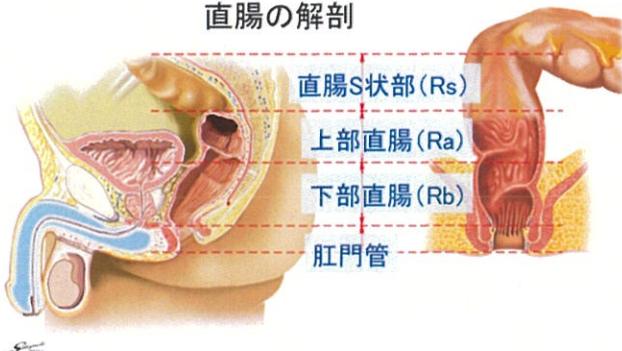
消化器外科部長 岡崎 靖史

大腸癌は高齢化と食生活の欧米化に伴って増加の一途にあります。

日本人の死亡原因の第1位は悪性新生物（がん）ですが、部位別では結腸癌と直腸癌を合わせた**大腸癌が第2位**（男性3位、女性1位）となっています。（国立がん研究センターがん情報サービス）大腸癌のなかでも肛門に近い**直腸癌は、進行度によって治療法が多様化**しており、**内視鏡治療や経肛門的切除術**が難しい病変では**開腹手術**のほか、**腹腔鏡下手術**や**ロボット支援下手術**が選択され、高度進行癌では化学療法や放射線療法などが併用して行われます。



直腸の解剖



ロボット支援下手術は、米国で開発された**内視鏡手術支援ロボット「da Vinci」**を用いて行う手術であり、当院では2013年9月より前立腺癌の手術で導入し、2017年2月より腎部分切除術、**消化器外科領域では2018年12月より直腸癌に対するロボット支援下手術**を開始しております。

直腸癌手術では腹部に径8~20mmほどの穴（ポート）を6箇所程開け、おなかを炭酸ガスで膨らまし（気腹）、この穴から鉗子や内視鏡などの手術機器を挿入して手術を行います。これまでの腹腔鏡下手術は直線的な鉗子を用いる為、空間の狭い骨盤内では鉗子の動きに制約があり、腹腔鏡下手術特有の技術と工夫が必要でした。**ロボット支援下手術**では、**ポートから関節運動が可能なロボットのアームをおなかの中に挿入し、執刀医は離れた操作部から鮮明な3D画像のもと体の中のロボットアームを動かして手術を進めます。**癌の摘出範囲は従来の開腹手術と同様で、直視

下には確認できない深く狭い骨盤内でも、3D カメラとロボットアームを駆使して直感的な操作が行え、**より緻密で低侵襲な手術が可能**となります。直腸癌は病変の部位により**低位前方切除術、腹会陰式直腸切断術、内肛門括約筋切除術**などが行われ、時に**人工肛門造設術**が必要となることがあります、**いずれの術式でもロボット支援下手術が行えます。**

腹腔鏡下手術が行われるようになって僅か 30 年ですが、各領域で標準術式となりつつある現状を鑑みると、近い将来ロボット支援下手術が外科治療の中心になっていくことが予想されます。**患者さん各個人の病状に応じて最も適した治療法を選択していくことが重要**であり、その**選択肢の一つとしてロボット支援下手術を提示**して行きたいと考えています。

内視鏡手術支援ロボット da Vinci Si



労災病院の役割と勤労者医療

—心療内科に「両立支援外来」を開設するにあたり—

勤労者メンタルヘルスセンター長（兼）治療就労両立支援部長 山本晴義

＜勤労者医療とは＞

労働災害や職業病への対応を直接の役割としてきた労災病院が地域の中核病院として発展し、また、産業構造や就業構造の変化が進む中で、労災病院の新たな役割を示す理念として、より膨らみを持った**「勤労者医療」**という考えが登場しました（1980 年藤繩理事長講演）。その理念の実現、モデル病院として、1991 年に最後の労災病院として新横浜に当院が誕生しました。



勤労者医療とは、「**勤労者の病気の予防、診療、リハビリテーション、職場復帰にいたる一貫した医療の提供、また職場における健康確保のための活動支援**」です。当センターは、この理念にそって、臨床部門の心療内科・精神科との協働事業で、予防医療に特化した活動を 1998 年から実践しています。今春、**心療内科とメンタルヘルスセンターの協働事業**として、「**両立支援外来**」を開設しました。

まず、当センターが「勤労者医療」として、実践してきた事業について、経時的にレビューし、「**両立支援外来**」の概要を説明します。



<メール相談（一次予防）>

労災病院グループでは、政策事業として勤労者に対するセーフティネットとして、無料の相談業務を2000年にスタートしましたが、現在はメール相談のみ継続しています。返信は24時間以内をモットーに**20年間で約12万件**（最近は、月600～800件）の相談を受けています。「両立支援外来」の紹介や受付は、メール相談で行います。



<“メンタルろうさい”の開発（二次予防）>

2004年の独立行政法人設立に伴い、労災病院グループでは、勤労者医療の中核的役割のひとつとして、労働政策上課題となっている労災疾病等13分野について、モデル医療や予防法の研究開発のプランニングから成果の普及までを一貫して行うプロジェクト研究を開始しました。メンタルヘルスの分野では、横浜労災病院に研究センターが設置されました。

このプロジェクトに、われわれは、「**インターネットによるメンタルヘルスチェックと精神保健指導の有用性に関する実証的研究**」を提案し、10年の歳月をかけてその成果物として“**メンタルろうさい**”を開発しました。“**メンタルろうさい**”は、NIOSH（米国国立労働安全衛生研究所）の職業性ストレスモデル（図）を基に開発したもので、労働者のストレス要因を多角的にチェックし、総合的なメンタルサポートを行うものです。また、“**メンタルろうさい**”は、2015年に制度化された「**ストレスチェック制度**（一次予防）を補完するもの（二次予防）としても有益であり、現在、事業場を対象に、ストレスチェック制度の事業場外資源として、有料（従業員一人当たり500円、医師面接1万円、集団報告書1万円）で提供しています。個人利用者には、無料でサービスしています。

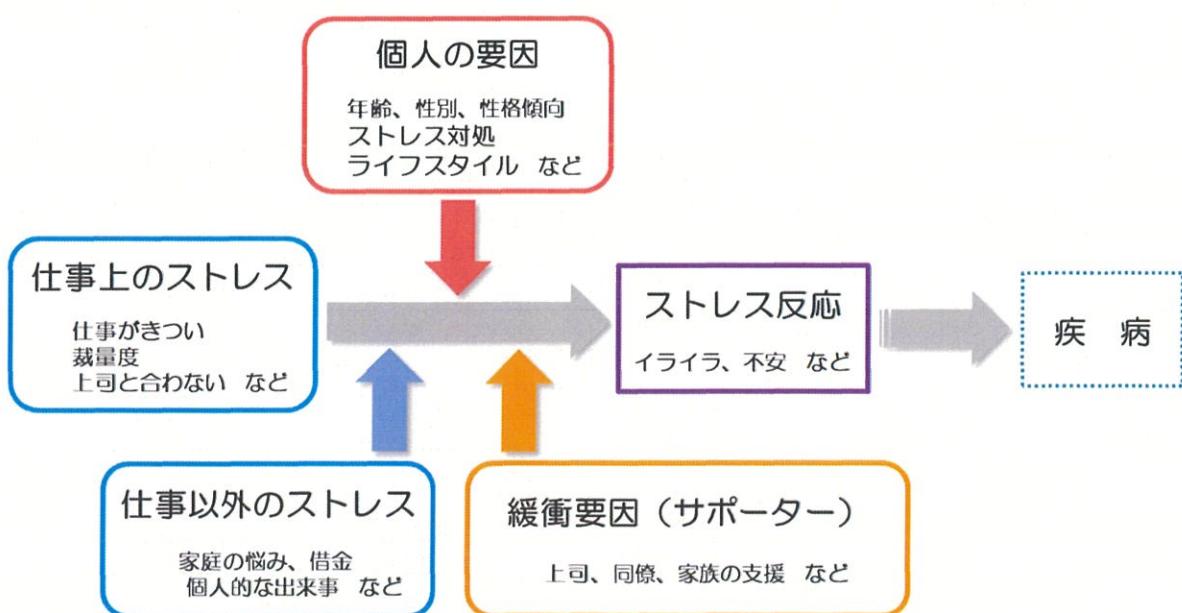


図 NIOSH 職業性ストレスモデル

<職場復帰支援（三次予防）>

メンタルヘルス領域での再発予防には、医療と産業現場の連携が重要であり、当センターでは、2009年より筆者による職場訪問型復職支援を実践してきました。その特徴は、「合同面談」と「生活記録表」の定期的チェックで、①主治医の診たてと職場の思惑とのズレを調整できる、②職場が期待している回復状況への医学的評価ができる、③復職後の安全配慮のアドバイスができる、などの効果が実証されました。



<「両立支援外来」について>

2020年4月に心療内科外来に開設する「両立支援外来」では、労働者の治療だけではなく、職場関係者（産業医や産業保健スタッフ、上司や人事労務など）との連携を原則にした外来を考えており、国の目指す「働き方改革」や厚労省の「治療と仕事の両立」につながる医療を実践していきたいと考えています。その概要を表にまとめてみました。関係各位のご支援をお願い申し上げます。

表 横浜労災病院心療内科 「両立支援外来」の概要

対象	メンタルヘルス不調の労働者（治療中でも未治療でも可）【保険診療】
担当医	心療内科 野原久司医師（木曜日） 宮部大輔医師（金曜日）
受付	メール相談(mental-tel@yokohamah.johas.go.jp)で受付。センター長（山本）からのメール相談への回答として、「両立支援外来」の特徴を説明し、同意が得られたとき、センター長が「両立支援外来」の予約を入れる。
同意事項	職場との連携を原則とするため、産業医等（産業医不在の場合は産業保健スタッフや企業の上司や管理職）からの紹介状が必要。他院にて治療中の場合はそこからの紹介状持参も併せて必要。

***** 【新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止いたしました】 *****



「第24回 登録医の会」（令和2年2月19日（水）新横浜グレイスホテル）並びに「第19回 市民公開講座」（令和2年2月28日（金）横浜ラポール）につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止いたしました。機会をみて改めて企画したいと思いますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

登録医予約専用電話 ☎ 045-474-8362（直通）（受付時間 8：15～19：00）

～登録医療機関の皆様へ～当院への患者さんのご紹介は上記までご連絡下さい。

横浜労災病院

横浜市港北区小机町 3211 TEL 045-474-8111